

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

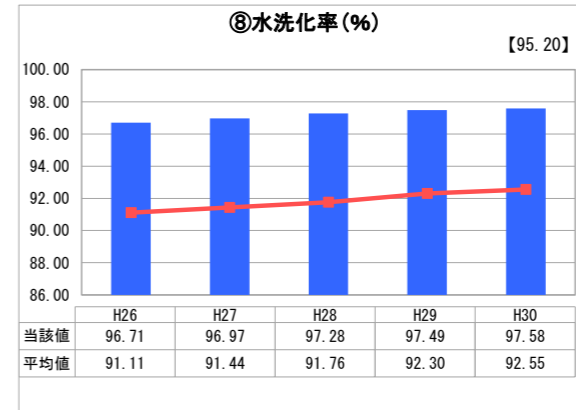
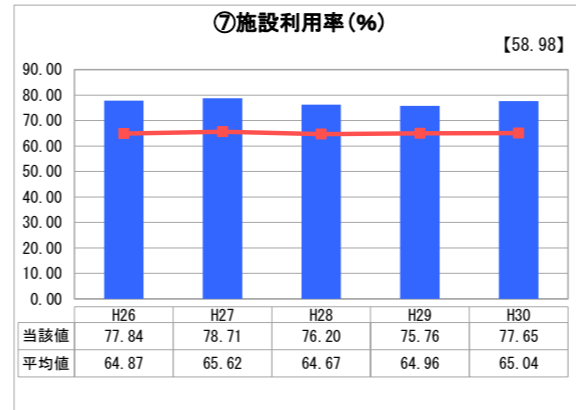
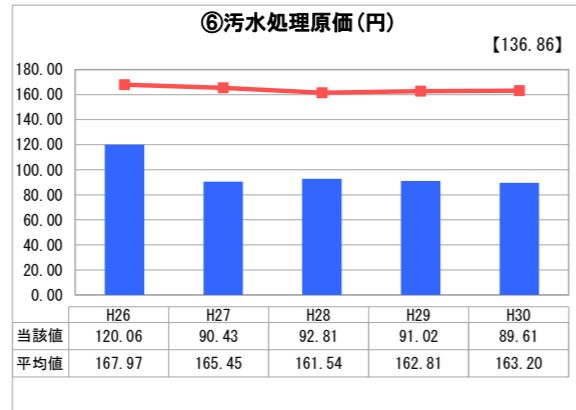
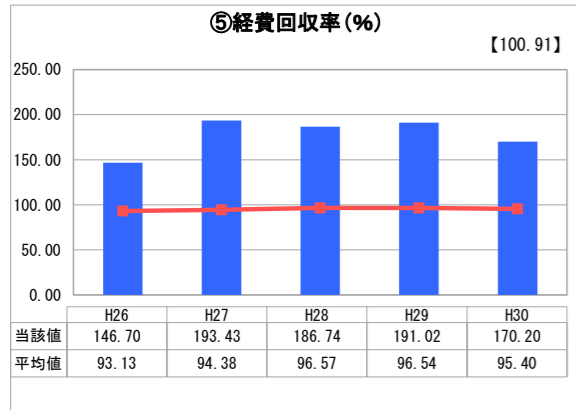
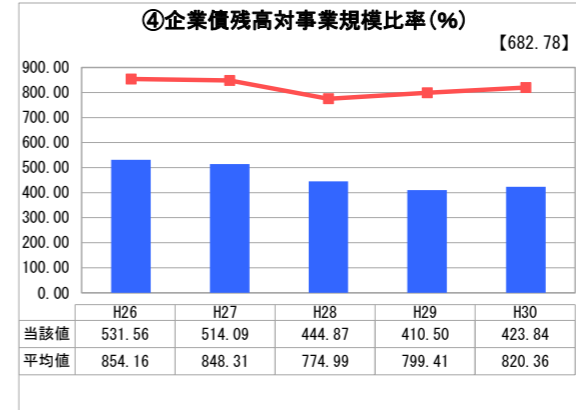
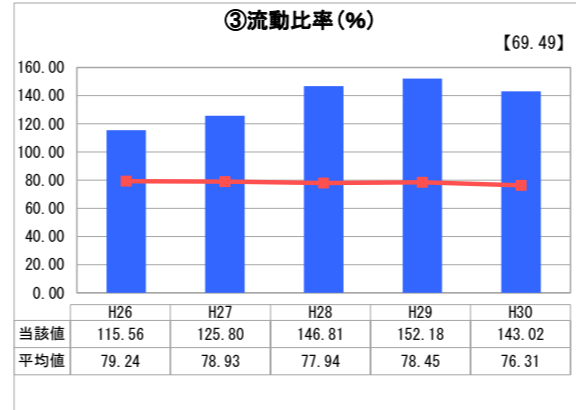
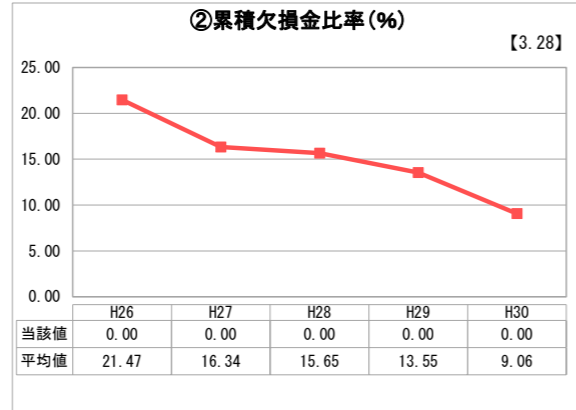
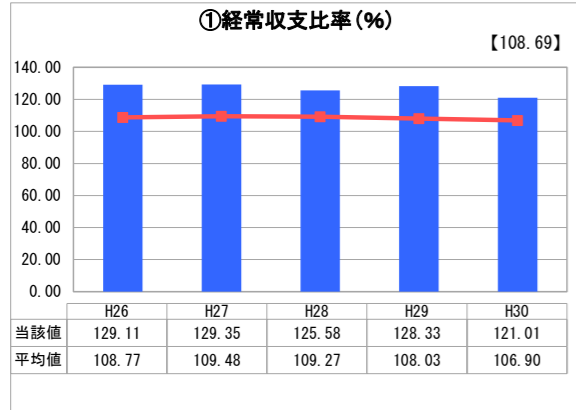
長崎県 大村市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	自治体職員 民間企業出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	67.28	89.28	90.54	2,948

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
96,329	126.64	760.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
85,850	23.05	3,724.51

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

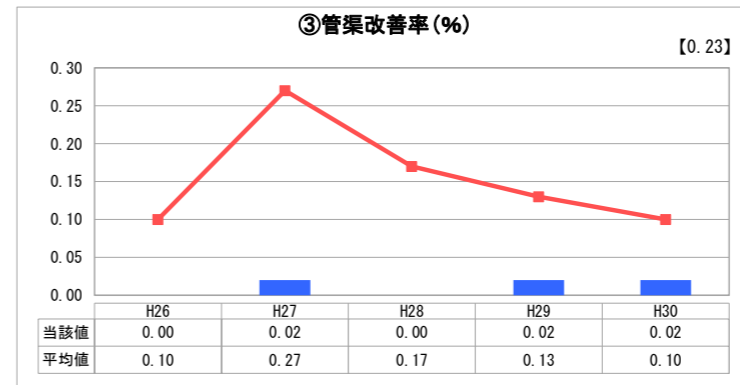
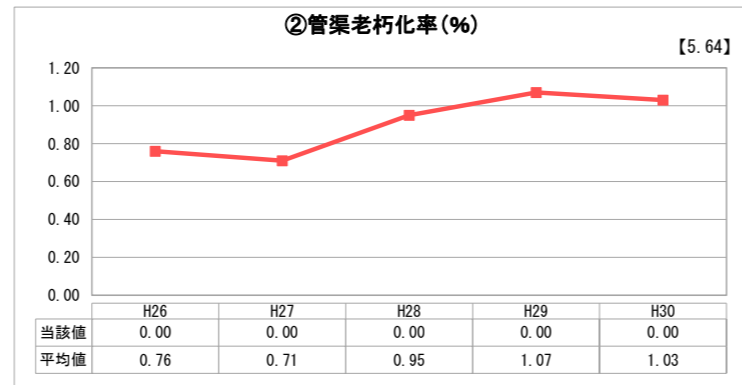
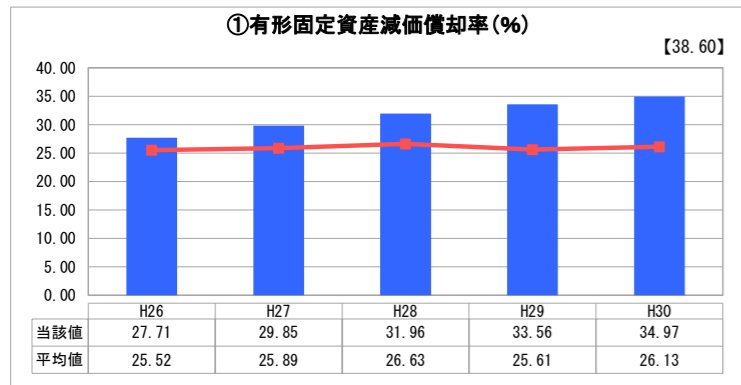
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率⑤経費回収率  
前年度に続き100%以上を確保しており、安定していますが、将来の改築に備えて今後も利益を確保していく必要があるため、引き続き経営の安定に努めます。
- ③流動比率  
今年度も100%以上を維持しており、前年度からの減少の要因としては、未払金及び未払費用の増加に伴い流動負債が増加したことがあげられます。
- ④企業債残高対事業規模比率  
類似団体平均値と比較すると低く、事業への負担は少ない状態ですが、平成30年度は料金の減額改定を行ったことにより前年度と比較すると増加しています。今後も財政硬直化を招かないよう、計画的に施設の整備を行い、将来の改築に備え企業債残高を減少させる必要があります。
- ⑥汚水処理原価  
前年度に対し1.79円減少しています。主な要因としては、下水道施設改築等に伴う資産減耗の減少があげられます。
- ⑦施設利用率  
類似団体平均値と比較しても高く、施設を有効活用出来ています。本市の人口増の状況や近年の大雨等の状況を考慮し施設の整備や更新を行う必要があります。
- ⑧水洗化率  
100%に至っていないが、類似団体、全国の平均値より高くなっています。今後も地理的要因等による費用効果と将来の見込みを見据え未普及箇所の解消に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
有形固定資産減価償却率が年々増加しており、今年度は、3割以上の下水道施設の老朽化が進んでいる状況です。今後、計画的に改築更新を行う必要があります。
- ②管渠老朽化率③管渠改善率  
昭和49年に施工した管渠が令和6年に耐用年数を迎えるため、今後多額の更新費用がかかります。施設の長寿命化や費用の平準化を図るために、今後ストックマネジメント計画を策定し計画的に改築していく必要があります。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

本市の下水道事業は、前年度に引き続き健全な経営といえます。  
今後、大口の一部企業の増産計画に伴う排水量の増加や人口増加に伴う一般家庭の水量の増加により使用料収入の増加を見込んでいます。  
一方、老朽化が進んでいる施設の改築更新に備え資金を蓄える必要があるため、「上下水道事業中期経営計画（平成28年度～平成32年度）」に基づき、適正な業務運営、維持管理に努めていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。